

7-1 労働災害による死傷者数の推移(死亡災害と休業4日以上)
(単位 人)

	死亡者	死傷者 (休業8日以上) (休業4日以上)
昭和28年(1953)	5,012	331,342
昭和29年(1954)	5,619	349,987
昭和30年(1955)	5,050	335,442
昭和31年(1956)	5,308	366,273
昭和32年(1957)	5,612	398,190
昭和33年(1958)	5,368	401,760
昭和34年(1959)	5,895	435,017
昭和35年(1960)	6,095	468,139
昭和36年(1961)	6,712	481,686
昭和37年(1962)	6,093	466,126
昭和38年(1963)	6,506	440,547
昭和39年(1964)	6,126	428,558
昭和40年(1965)	6,046	408,331
昭和41年(1966)	6,303	405,361
昭和42年(1967)	5,990	394,627
昭和43年(1968)	6,088	386,443
昭和44年(1969)	6,208	382,642
昭和45年(1970)	6,048	364,444
昭和46年(1971)	5,552	337,421
昭和47年(1972)	5,631	324,435
昭和48年(1973)	5,269	387,342
昭和49年(1974)	4,330	347,407
昭和50年(1975)	3,725	322,322
昭和51年(1976)	3,345	333,311
昭和52年(1977)	3,302	345,293
昭和53年(1978)	3,326	348,826
昭和54年(1979)	3,077	340,731
昭和55年(1980)	3,009	335,706
昭和56年(1981)	2,912	312,844
昭和57年(1982)	2,674	294,319

	死亡者	死傷者 (休業4日以上)
昭和58年(1983)	2,588	278,623
昭和59年(1984)	2,635	271,884
昭和60年(1985)	2,572	257,240
昭和61年(1986)	2,318	246,891
昭和62年(1987)	2,342	232,953
平成63年(1988)	2,549	226,318
平成元年(1989)	2,419	217,964
平成2年(1990)	2,550	210,108
平成3年(1991)	2,489	200,633
平成4年(1992)	2,354	189,589
平成5年(1993)	2,245	181,900
平成6年(1994)	2,301	176,047
平成7年(1995)	2,414	167,316
平成8年(1996)	2,363	162,862
平成9年(1997)	2,078	156,726
平成10年(1998)	1,844	148,248
平成11年(1999)	1,992	137,316
平成12年(2000)	1,889	133,948
平成13年(2001)	1,790	133,598
平成14年(2002)	1,658	125,918
平成15年(2003)	1,628	125,750
平成16年(2004)	1,620	122,804
平成17年(2005)	1,514	120,354
平成18年(2006)	1,472	121,378
平成19年(2007)	1,357	121,356
平成20年(2008)	1,268	119,291
平成21年(2009)	1,075	105,718
平成22年(2010)	1,195	107,759
平成23年(2011)	1,024	117,958
平成24年(2012)	1,093	119,576

資料 厚生労働省「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告」

注 1) 死傷者数は、昭和47年までは休業8日以上、昭和48年以降は休業4日以上。

注 2) 昭和47年までの休業8日以上の死傷災害については、労働者死傷報告による。昭和48年以降の休業4日以上の死傷災害については、労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)による。

注 3) 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とするもの(死亡者1,314名、死傷者1,664名)を除いている。